

Economic Trends

発表日: 2021年6月10日(木)

骨太方針 2021 のポイント（全体概要編）

～重点政策となる「グリーン」、財政再建目標は年度内に見直し検討～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主任エコノミスト 星野 卓也 (Tel: 03-5221-4547)

(要旨)

- 9日の経済財政諮問会議で2021年の骨太方針原案が示された。目下のコロナ対応のほか、中長期の観点で重点分野となる「4つの原動力」（グリーン、デジタル、地方、少子化対策）、財政再建計画などに関する記述が盛り込まれている。
- 昨年の骨太方針の文章と単語の出現頻度を比較すると、「グリーン」が明確に増加。世界的なグリーン社会構築の潮流の中で、重要政策に格上げされた形だ。また「安全保障」も増加。今年の骨太では「経済安全保障」の推進が掲げられており、半導体やレアアース等のサプライチェーン強化などが記されている。国際情勢の変化のなか、重要産業の内製化が意識されている。
- 2018年度の骨太方針で掲げられていた「2025年度の基礎的財政収支の黒字化」目標は堅持。一方で、「年度内に見直し検討」を行う旨が記された。実際に目標修正がなされるかは不透明だが、経済財政の回復軌道が不透明なほか、グリーン、少子化対策などへの歳出拡大も今後求められていく可能性が高く、黒字化目標の実現は難しいと考えられる。

○骨太 2021 原案が示される

9日の経済財政諮問会議では、政府の経済財政運営方針の中軸を担う2021年の「経済財政運営の基本方針」（骨太方針）の原案が示された。同方針は内容が調整されたうえで月内の閣議決定が見込まれている。本稿ではこの概観をみていく。

今回の骨太方針の内容は4章構成だ（資料1）。第1章では方針全体の考え方などとともに、ウィズコロナ期、すなわちワクチンが普及し経済が正常化するまでの過程における政策方針が述べられている。資料2では主なものをまとめた。ワクチン接種に関する方針のほか、医療キャパシティの強化のために行政が医療機関に対してコロナ対応を要請・指示できる仕組み等の整備が掲げられている。また、諸外国でも導入が進められているワクチンパスポートに関する議論も進められる。第2章では中長期の成長の源泉となる「4つの原動力」として、「グリーン」「デジタル」「地方」「少子化克服」が挙げられている。第3章では、財政再建目標をはじめとした経済財政運営について、第4章ではそれらを踏まえた2022年度予算の編成方針に関する記述がなされている。

資料 1. 2021 年の骨太方針の構成

骨太の方針2021	
第1章	新型コロナウイルス感染症の克服とポストコロナの経済社会のビジョン
	1. 経済の現状と課題
	2. 未来に向けた変化と構造改革
	3. ポストコロナの経済社会のビジョン
	4. 感染症の克服と経済の好循環に向けた取組
	5. 防災・減災、国土強靱化、東日本大震災等からの復興
第2章	次なる時代をリードする新たな成長の源泉～4つの原動力と基盤づくり～
	1. グリーン社会の実現
	2. 官民挙げたデジタル化の加速
	3. 日本全体を元気にする活力ある地方創り～新たな地方創成の展開と分散型国づくり～
	4. 少子化の克服、子どもを産み育てやすい社会の実現
	5. 4つの原動力を支える基盤づくり
第3章	感染症で顕在化した課題を克服する経済・財政一体改革
	1. 経済・財政一体改革の進捗・成果と感染症で顕在化した課題
	2. 社会保障改革
	3. 国と地方の新たな役割分担
	4. デジタル化等に対応する文教・科学技術の改革
	5. 生産性を高める社会資本整備の改革
	6. 経済社会の構造変化に対応した税制改革等
	7. 経済・財政一体改革のさらなる推進のための枠組構築・EBPMの推進
	8. 将来あるべき経済社会に向けた構造改革・対外経済関係の在り方
第4章	当面の経済財政運営と令和4年度予算編成に向けた考え方
	1. 当面の経済財政運営について
	2. 令和4年度予算編成に向けた考え方

(出所) 内閣府「経済財政運営と改革の基本方針 2021」(仮称)(原案)より第一生命経済研究所が作成。

資料 2. 新型コロナ関連の記載 (筆者の要約)

- ・高齢者へのワクチン接種を本年7月末を念頭に完了
- ・国内すべての接種対象者に必要な量を本年9月末までに確保 (ワクチン)
- ・病床や医療人材の確保に関する協力を国や自治体が迅速に要請・指示できるようにするための仕組み等を速やかに検討
- ・ワクチンの接種証明について、不当な差別につながらないこと等に留意しつつ速やかに検討を進め成案を得る
- ・時短要請に応じた事業者への協力金をできる限り迅速に支給
- ・雇用調整助成金の特例措置等を段階的に縮減、在籍型出向への助成などで労働移動を推進

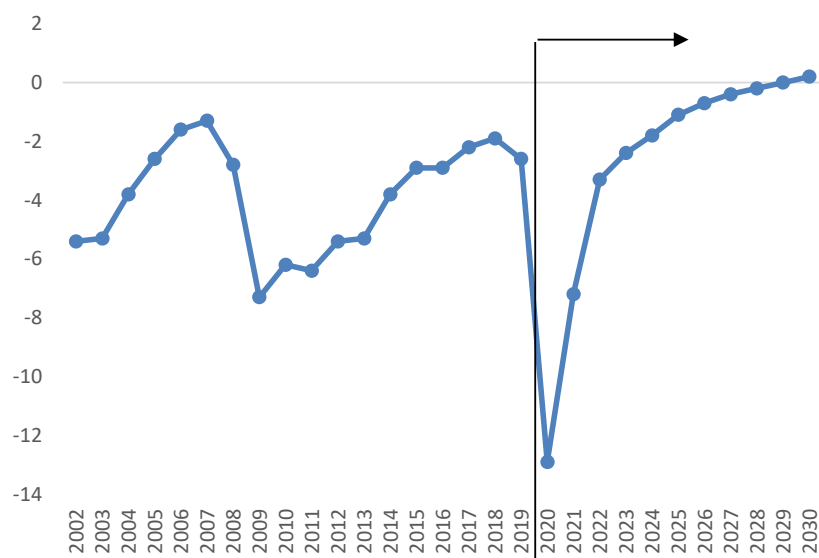
○昨年骨太からの変化: 「グリーン」「人材」「子供」「安全保障」

資料 3 は今年の骨太方針原案と昨年骨太方針について、その大まかな違いをみるためにワードクラ

済財政諮問会議では、歳出抑制を進めればこの更なる前倒しが可能との分析もなされているが、ハードルは高い。第一にワクチン普及後、2025年度までに経済・財政がどこまで元に戻るかは不透明だ。打撃の大きかった業種などでは債務が増加しており、今後返済フェーズに入っていく中で企業活動への影響が長期化するおそれがある。税金については、赤字企業が翌年以降に赤字を繰り越すことのできる繰越欠損金の仕組みがあり、税金の回復には時間がかかるとみられる。第二に、この骨太方針内で掲げられている「グリーン」や「少子化対策」をはじめ、歳出拡大が今後も求められる可能性が高いことである。政府試算の歳出額は「当初予算の構造が不変」で「補正予算がゼロ」であることを前提としている。骨太方針内ではこれらの政策を行う際には財源を確保する旨も記載されているが、その実効性は不透明だ。政策経費の財源を確保するにしても、歳出拡大を先行させる形も想定される（東日本大震災の復興増税などと同様）。この場合、短期的には財政赤字の拡大要因となる。2025年度とされている達成目標時期が先送りされるかは議論の行方次第だが、その達成は難しいのではないかと考えられる。

以上、骨太方針の全体概要について述べた。今後、稿を改めて個別のテーマの詳細についてみていきたい。

資料4. 政府試算における基礎的財政収支の見通し（GDP比・%）



(注) 成長実現ケース。

(出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算（2021年1月）」より第一生命経済研究所作成。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。